

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 和歌山県金融経済懇談会における挨拶 —

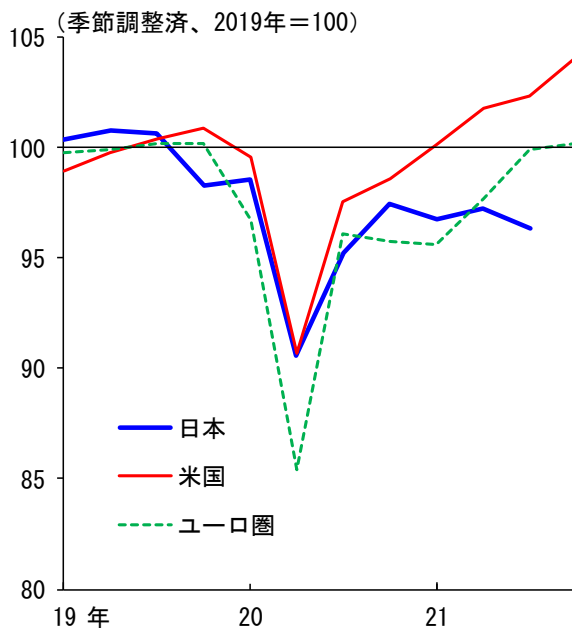
2022年2月3日
日本銀行副総裁
若田部 昌澄

2. 経済の現状と展望

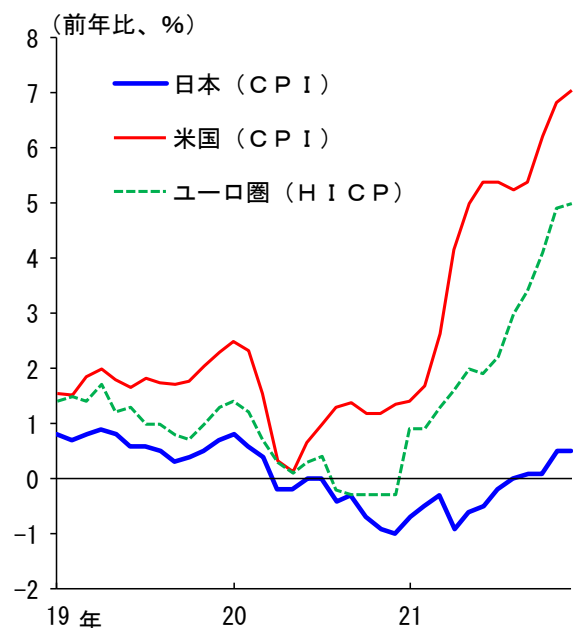
図表 1

世界経済・物価情勢

日米欧のGDP



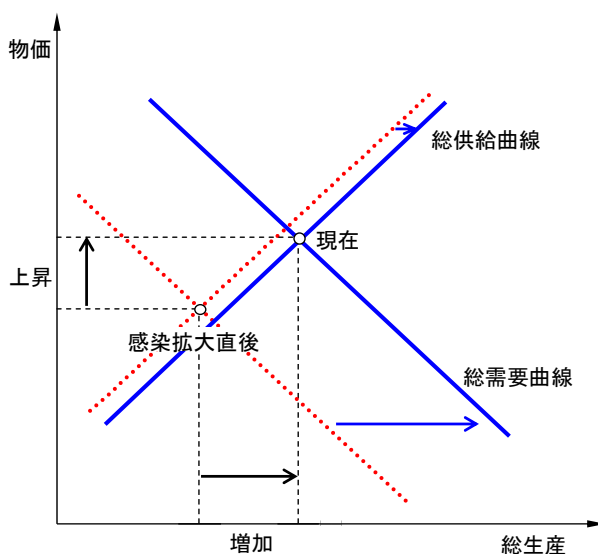
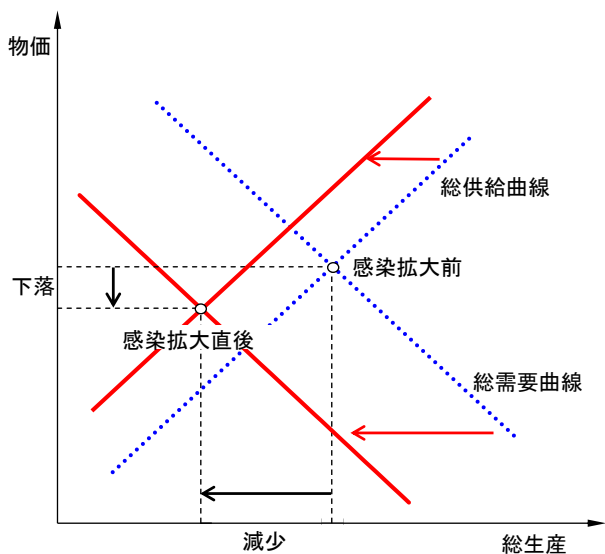
日米欧の消費者物価



(注) 右図の日本は、生鮮食品を除く。
(出所) Haver、内閣府、総務省

コロナ後の経済

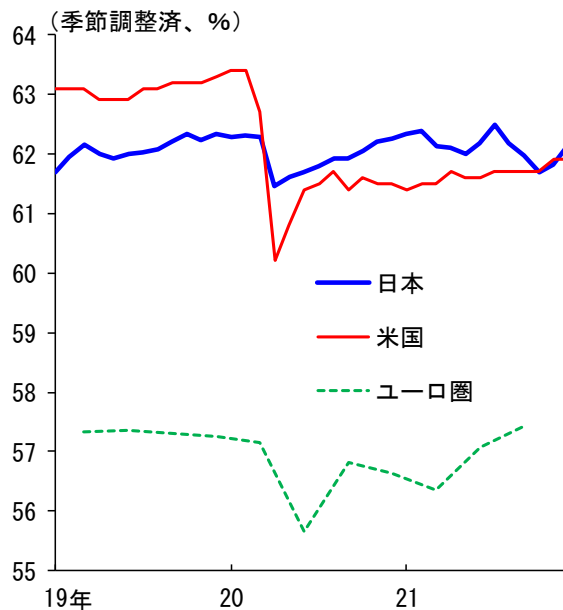
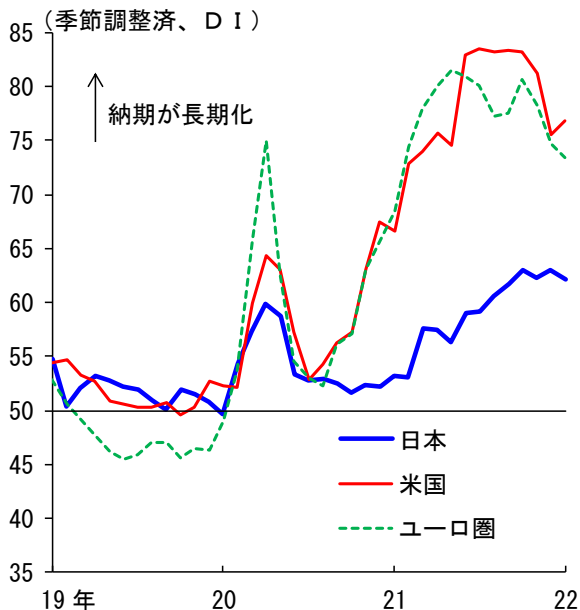
パンデミック発生直後の動き → パンデミックへの対応から現在まで



供給面の影響

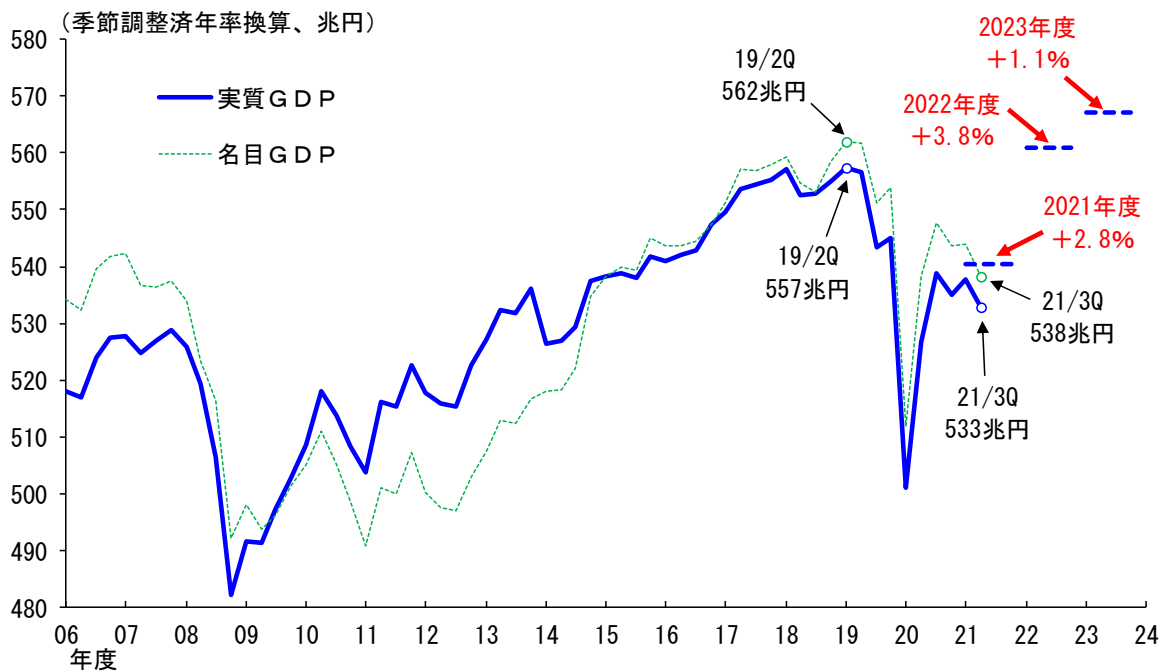
入荷遅延 (PMI)

日米欧の労働参加率



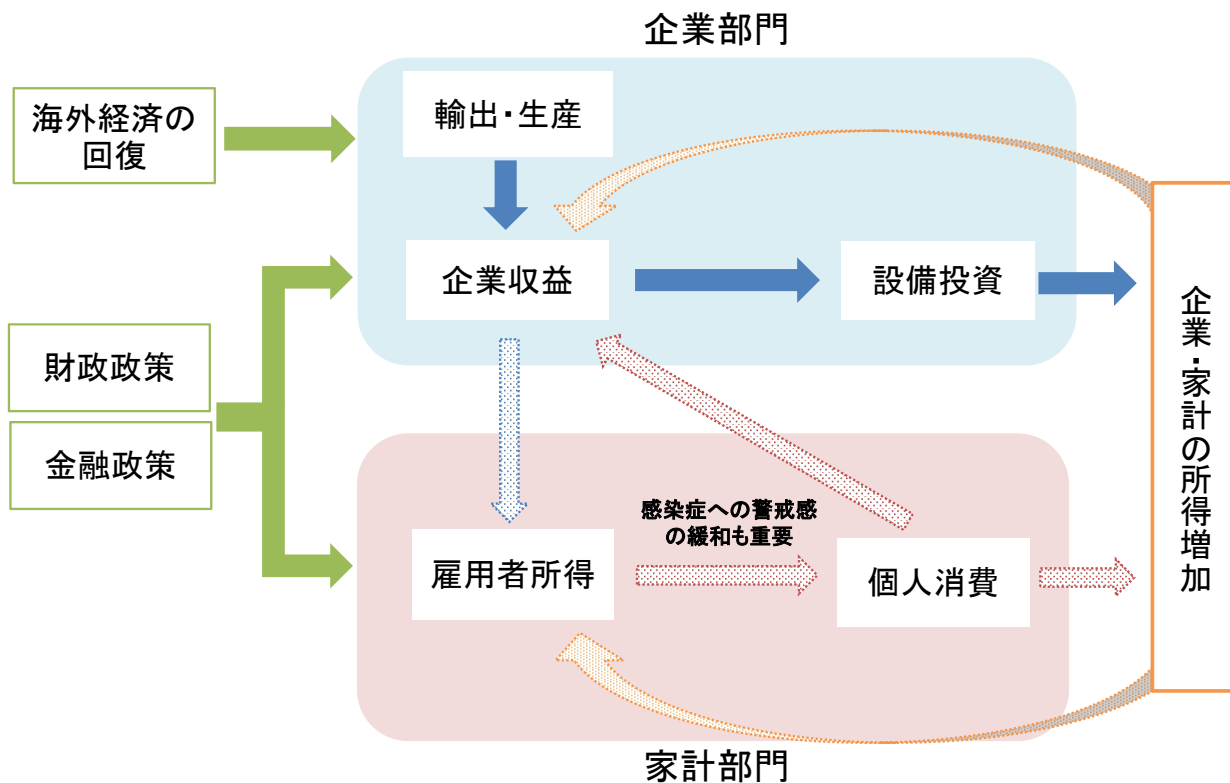
(注) 1. 左図の入荷遅延指数=100-サプライヤー納期指数。米国、ユーロ圏は、製造業PMI。日本は、auじぶん銀行日本製造業PMI。
 2. 右図のユーロ圏は四半期ベース。
 (出所) IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2022. All rights reserved.)、Haver、総務省

日本銀行の経済見通し (2022年 1月展望レポート)



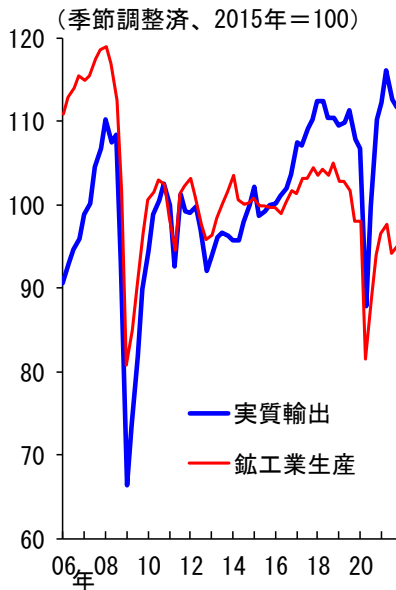
(注) 見通しは、日本銀行政策委員の大勢見通し。
(出所) 内閣府、日本銀行

前向きな循環

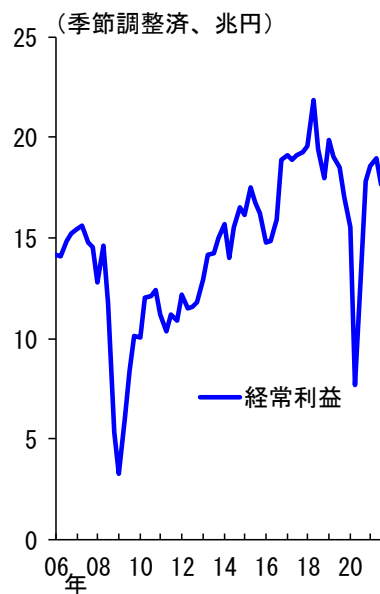


企業部門

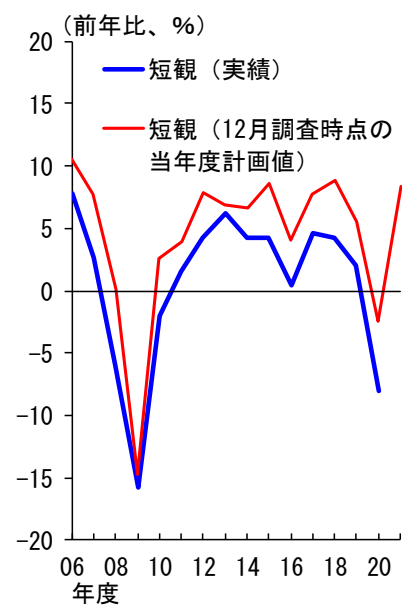
輸出・生産



企業収益



設備投資

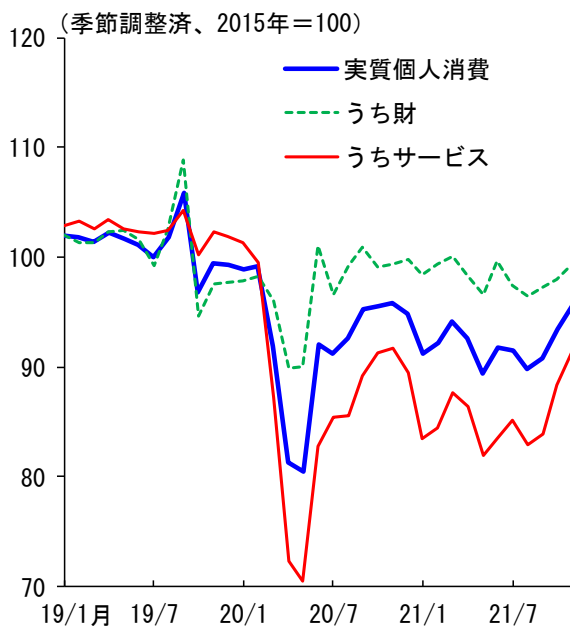


(注) 1. 中央図の経常利益は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/2Q以降は、純粋持株会社を除く。
2. 右図は、全産業全規模の値。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。

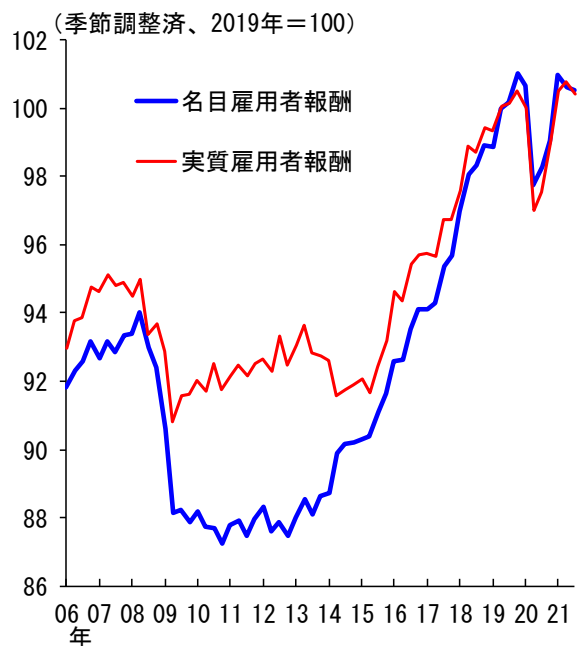
(出所) 経済産業省、財務省、日本銀行

家計部門

個人消費

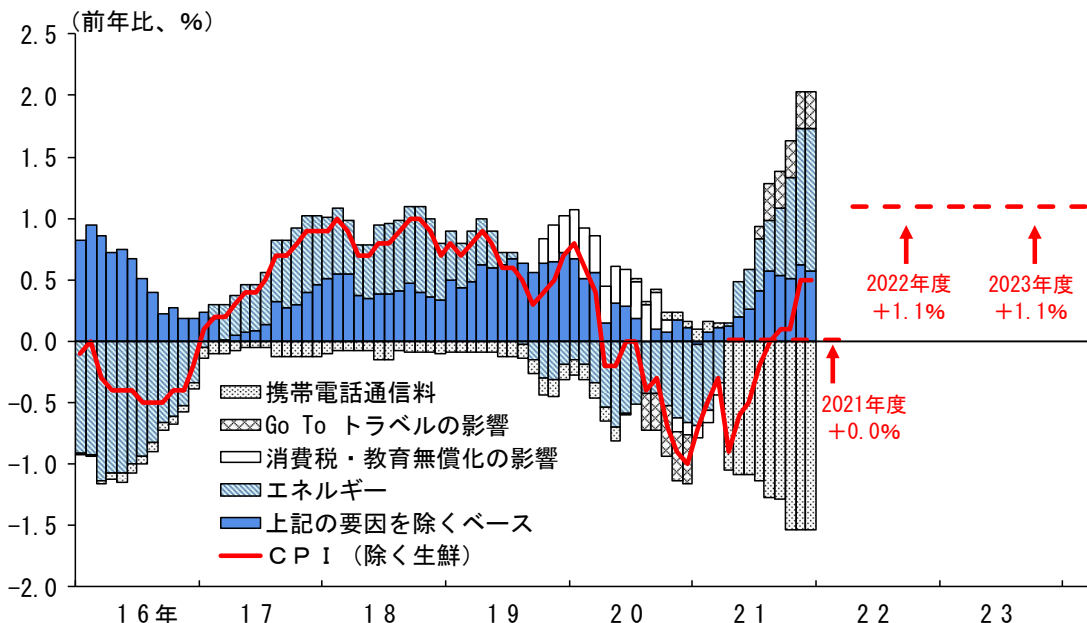


雇用者所得



(出所) 日本銀行、内閣府等

日本銀行の物価見通し (2022年 1月展望レポート)



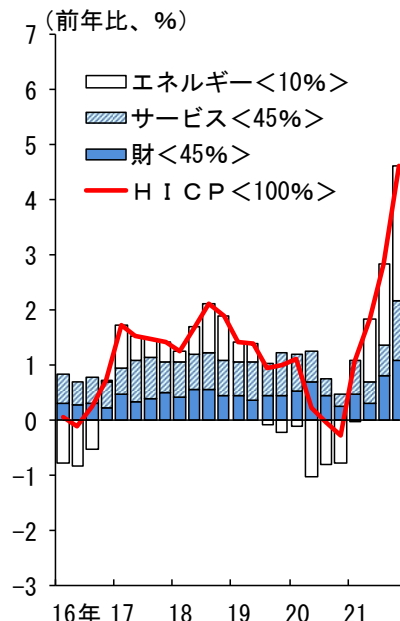
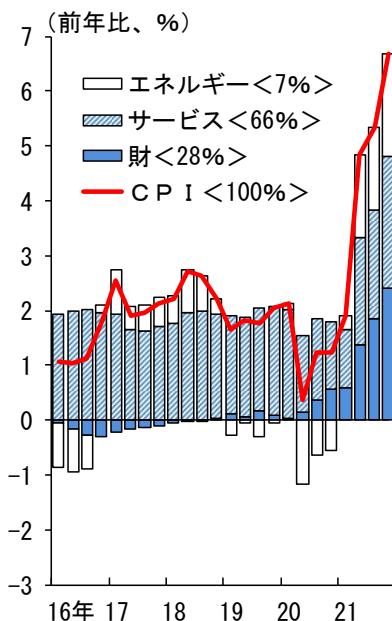
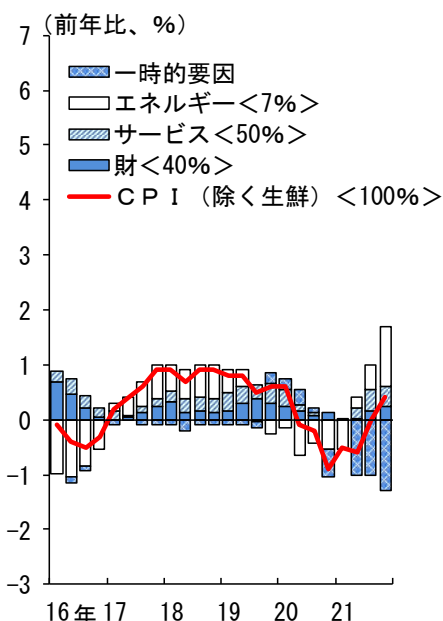
(注) エネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。見通しは、日本銀行政策委員の大勢見通し。
(出所) 総務省、日本銀行

日米欧の物価動向

日本

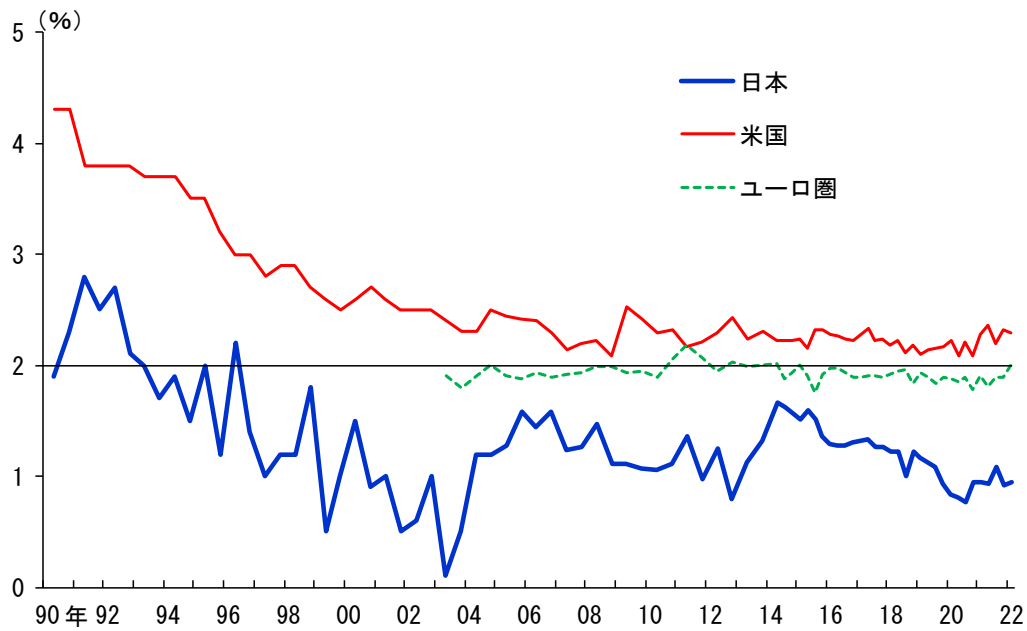
米国

ユーロ圏



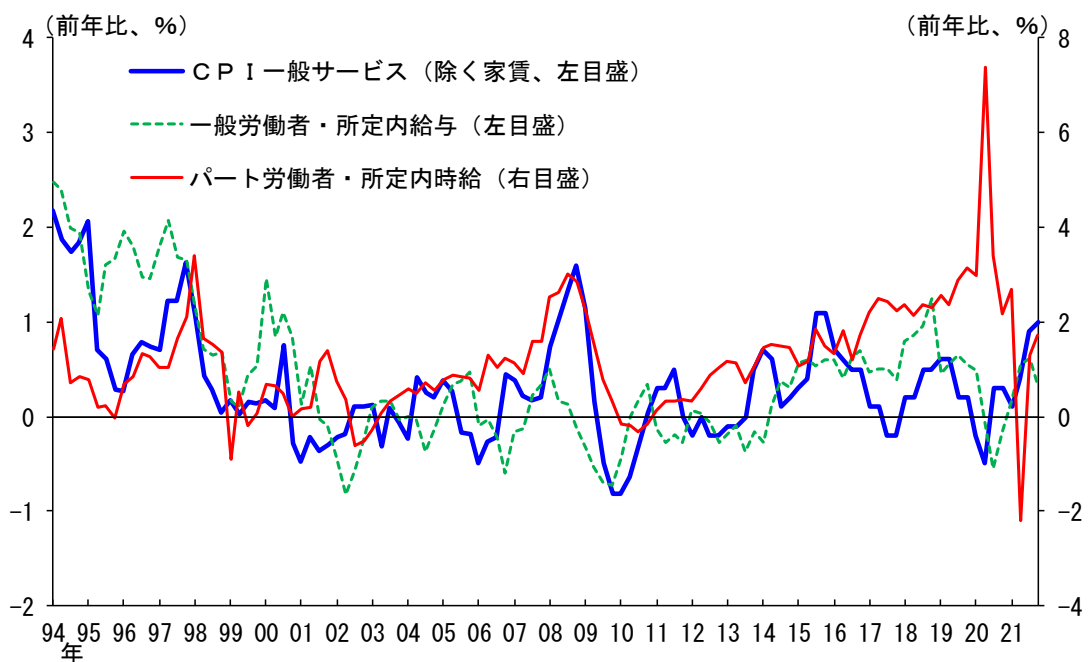
(注) 1. サービスは、公共料金を含む。
2. 日本の一時的要因は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベル、携帯電話通信料の影響からなる日本銀行スタッフによる試算値。
3. <>内はウエイト。なお、日本の一時的要因は、携帯電話通信料(ウエイト: 3%)を含む。
(出所) 総務省、Haver

日米欧の中長期インフレ予想



(出所) Consensus Economics 「コンセンサス・フォーキャスト」

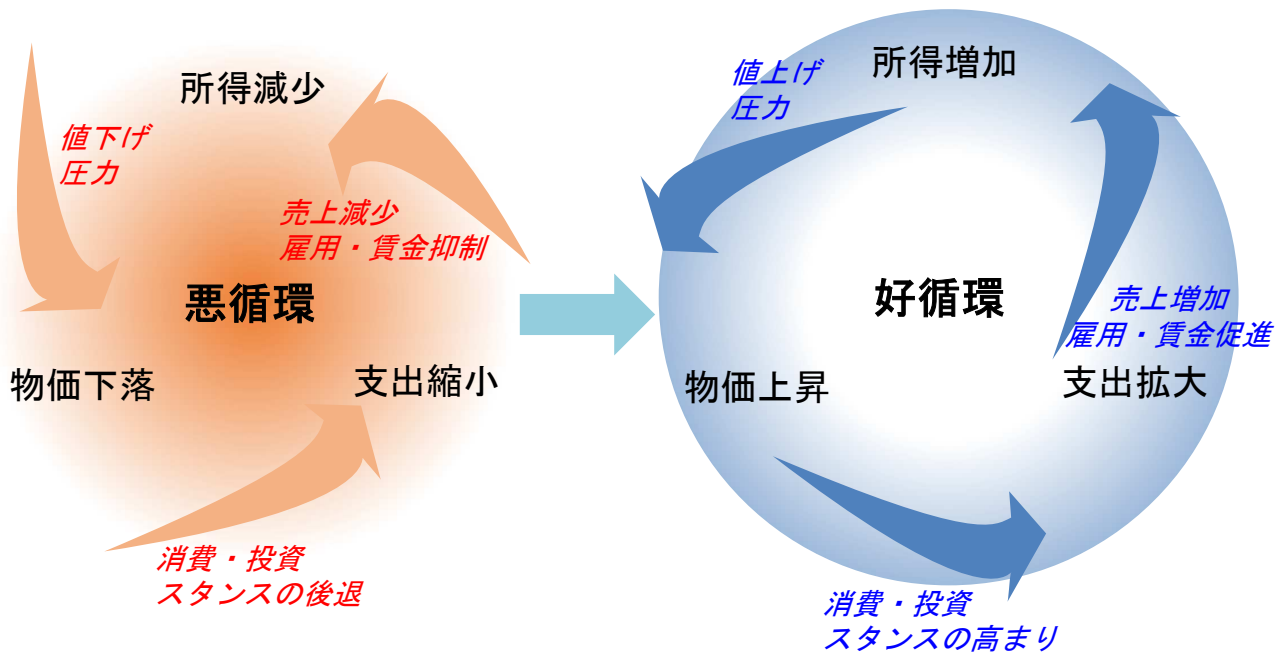
賃金とサービス価格



(注) CPIは、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベルを除いた試算値。2021/10以降は、携帯電話通話料も除く。賃金の直近は、10~11月の値。

(出所) 総務省、厚生労働省

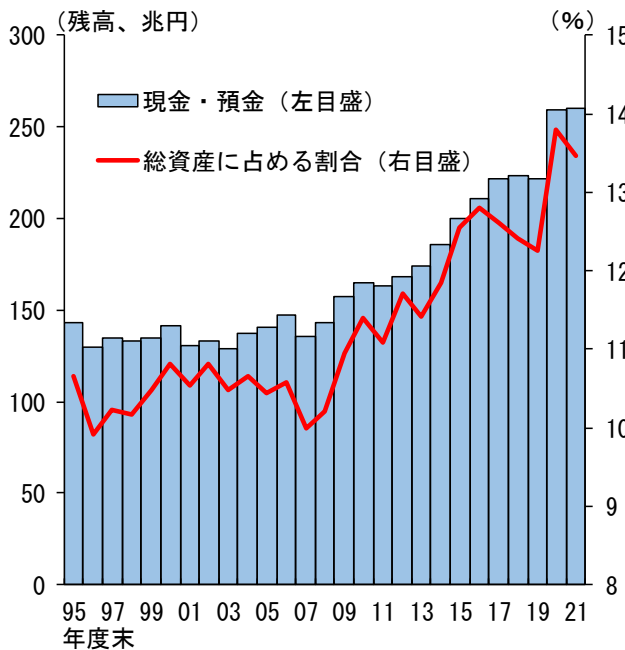
所得から支出への循環メカニズム



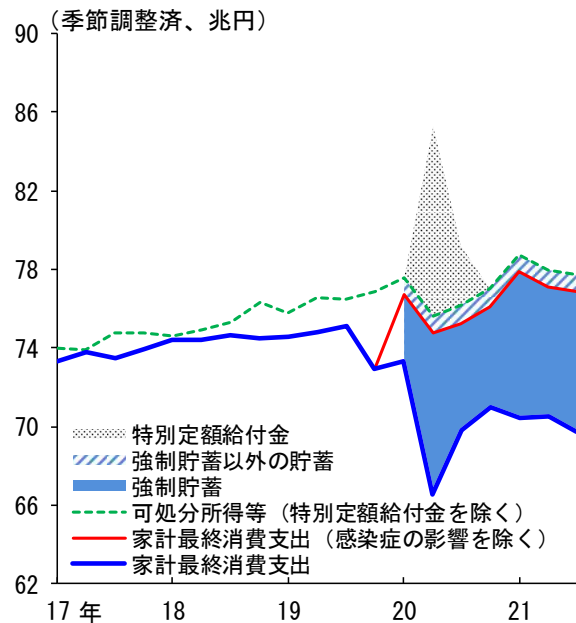
12

二つの「待機資金」

企業の現預金保有残高



個人消費と消費機会の喪失

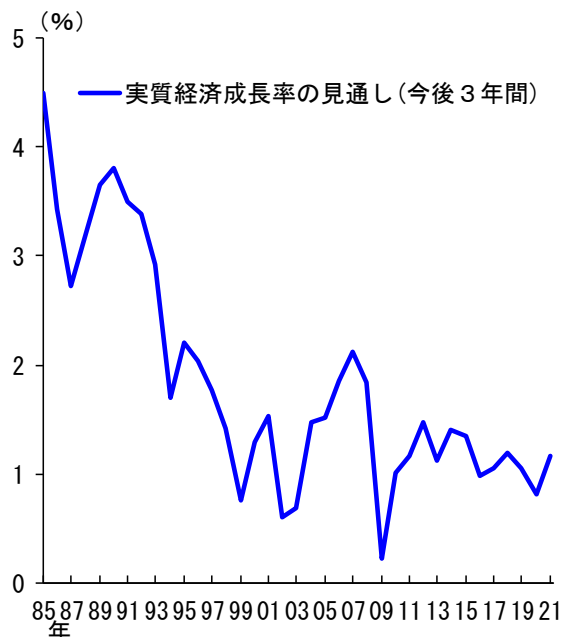


(注) 1. 左図は、法人企業統計調査ベース。金融業・保険業を除く。2021年度末は、2021/3Qの対2021/1Qの伸び率をもとに試算。
2. 右図の詳細は『経済・物価情勢の展望』（2021年4月）のBOX3参照。
(出所) 財務省、日本銀行、内閣府等

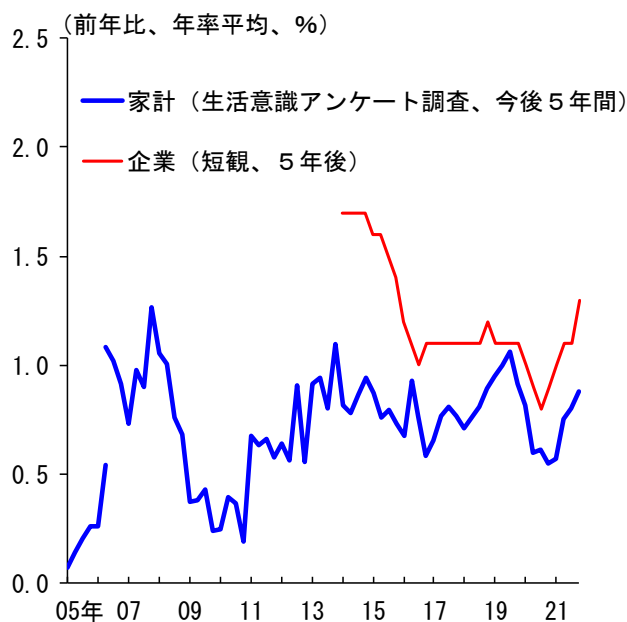
13

二つの「予想」

企業の成長期待



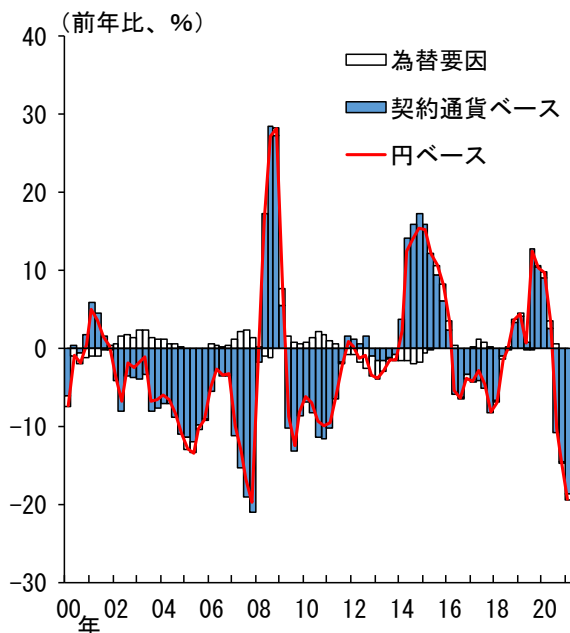
予想物価上昇率



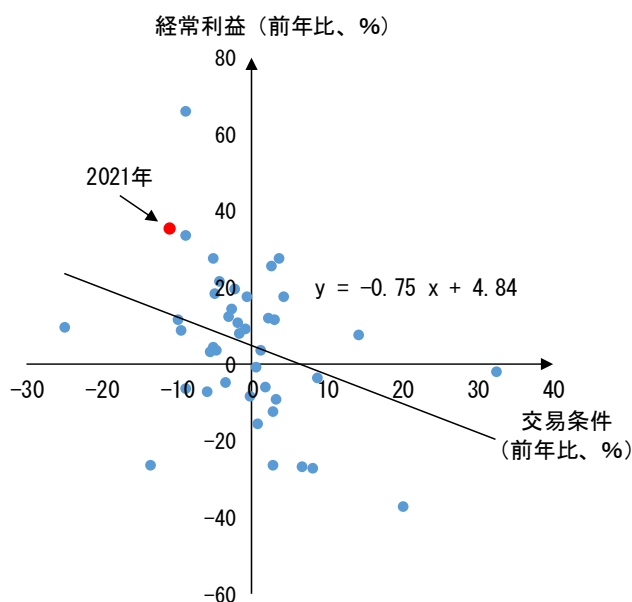
(注) 1. 左図は、企業行動に関するアンケート調査（上場企業）ベース。
 2. 右図の家計は、修正カルソン・パーキン法による。企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し（平均値）。
 (出所) 内閣府、日本銀行

交易条件と企業収益

交易条件



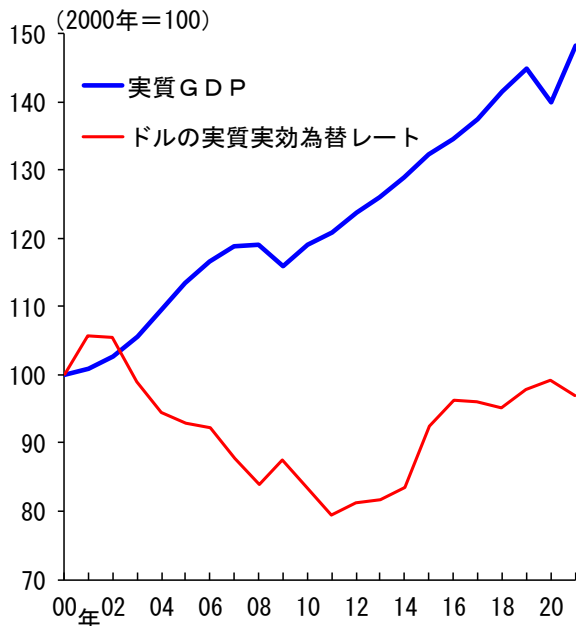
交易条件と企業収益の関係



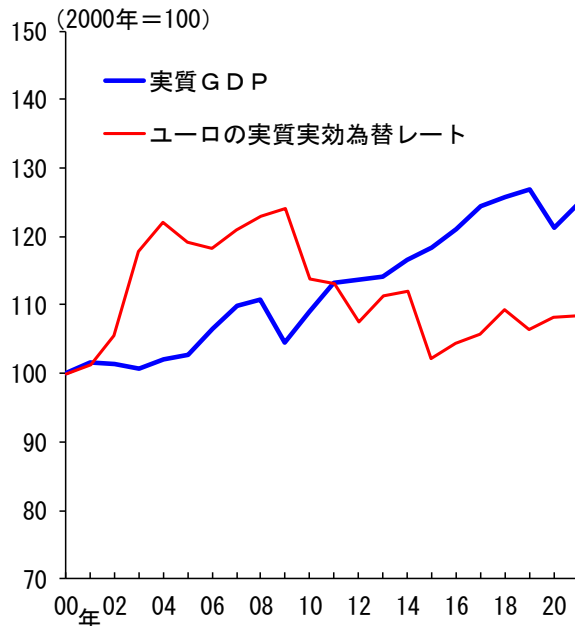
(注) 右図の経常利益は法人季報ベース。金融業・保険業を除く。2009/20以降は、純粋持株会社を除く。2021年は第3四半期までの年率換算値（季節調整済）。
 (出所) 日本銀行、財務省

GDPと実質実効為替レート

米国



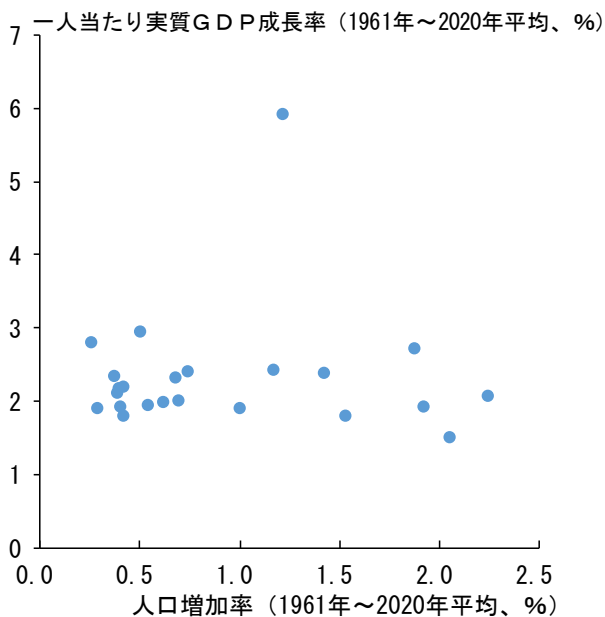
ドイツ



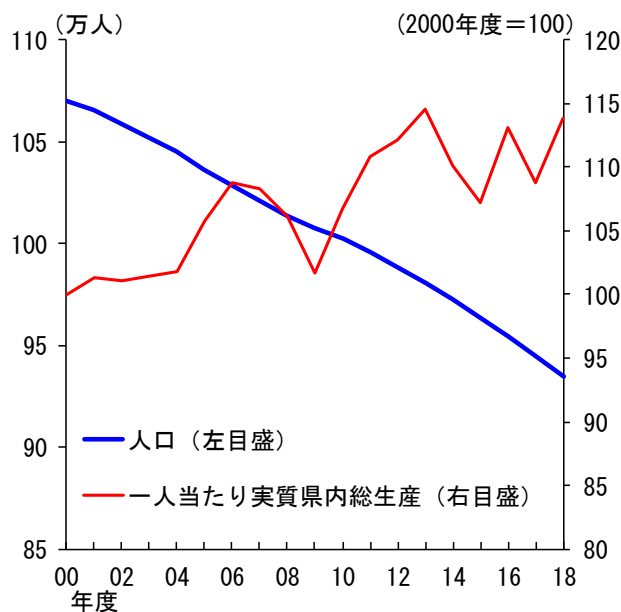
(注) 2021年の実質GDPは、IMFの予測値。
(出所) BIS、IMF

人口増加率とGDP

各国の人口増加率と
一人当たりGDP



和歌山県の人口と
一人当たり県内総生産 (GDP)



(注) 左図は、OECD加盟国のうち、1961年以降のデータが取得可能な23か国を表示。
(出所) 世界銀行、内閣府